



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月25日 東

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,857	5.2	944	22.0	864	22.4	412	24.1
25年3月期	9,366	△0.9	774	△5.0	706	△1.1	332	7.3
(注) 包括利益	26年3月期		439百万円(△15.8%)		25年3月期		521百万円(49.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	26.08	—	4.7	4.6	9.6
25年3月期	21.01	—	4.0	3.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 3百万円 25年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	19,434	8,913	45.8	563.14
25年3月期	17,999	8,590	47.7	542.70

(参考) 自己資本 26年3月期 8,904百万円 25年3月期 8,582百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△221	△576	748	2,066
25年3月期	817	△571	△446	2,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	28.6	1.1
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	94	23.0	1.1
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00		20.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	4,830	2.2	480	13.2	445	14.0	230	117.9	14.55
期	9,910	0.5	1,010	6.9	920	6.4	470	14.0	29.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料16ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	15,876,010株	25年3月期	15,876,010株
26年3月期	63,479株	25年3月期	60,799株
26年3月期	15,813,718株	25年3月期	15,815,212株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	16
(セグメント情報) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
5. その他 .....	20
役員の異動 .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済の回復基調や政府による経済・金融政策等の効果により、景気回復の兆しが見えてきつつあります。しかし、その一方で消費増税による今後の消費マインドの低下や先進国の債務問題、新興国の成長の減速などの不安材料も抱えており、依然と先行きに不透明感が続く状況で推移しております。

こうした情勢の中で倉庫物流業界におきましても貨物取扱量は回復基調にありますが、個人消費や雇用環境の停滞に加え、原材料価格や動力光熱費の値上がりによるコスト上昇で、荷主企業の今後の情勢については依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況の下、当社グループにおいては賃貸施設の新規稼働や既存設備の改修・整備を中心に、経営全般にわたり積極的に諸策を講じてきました。

当連結会計年度の営業収益は98億5千7百万円となり、前連結会計年度に比べ4億9千万円(5.2%)の増収となりました。営業原価は81億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ3億1千2百万円(4.0%)増加し、販売費及び一般管理費も7億8千7百万円となって、前連結会計年度に比べ7百万円(1.0%)増加しました。これにより、営業利益は9億4千4百万円となり、前連結会計年度に比べ1億7千万円(22.0%)の増益となり、経常利益も8億6千4百万円と前連結会計年度に比べ1億5千8百万円(22.4%)の増益となりました。特別損失に倉庫建替えに係る解体費用等を減損損失として計上しましたので、当期純利益は4億1千2百万円となり、前連結会計年度に比べ8千万円(24.1%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

## ① 倉庫業

当連結会計年度は、米やワイン原料、オートバイなどの取扱が増加し、保管料収入が増加しました。機械類やその消耗品、食料品などの取扱が増加して荷役・荷捌料収入、運送手配料収入が増加しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は50億8千5百万円となって、前連結会計年度に比べ2億4千9百万円(5.1%)の増収となりました。コスト面では荷捌費や運送費、人件費、租税公課などの営業原価が増加しましたが、前連結会計年度に比べ1千7百万円(48.4%)改善し、1千9百万円のセグメント損失となりました。

## ② 運送業

リネンサプライの配送業務などの取扱が増加し、オフィスの移転業務も堅調に推移しました。外部顧客に対する営業収益は34億8千3百万円となり、前連結会計年度に比べ7千6百万円(2.3%)の増収となりました。コスト面では一部の低採算業務の見直しを図ったこともあり、運送費、荷捌費、人件費などが減少しましたので、セグメント利益は2億4千7百万円となり、前連結会計年度に比べ8千3百万円(51.0%)の増益となりました。

## ③ 不動産賃貸業

既存の物件での賃料の改定や一部テナントとの契約切れなどもありましたが、新規の賃貸物件の稼働により、外部顧客に対する営業収益は10億6千2百万円となり、前連結会計年度に比べ1億6百万円(11.1%)の増収となりました。コスト面では租税公課等が増加しましたが、セグメント利益は6億9千5百万円となり、前連結会計年度に比べ4千9百万円(7.6%)の増益となりました。

## ④ その他の事業

ゴルフ練習場は、当連結会計年度は改修工事があった前連結会計年度に比べ稼働日数が多かったため、営業収益は1億9千6百万円となり、3千2百万円(19.6%)の増収となりました。しかし、コスト面では減価償却費や人件費、業務委託費等が増加しました。

売電事業は、平成25年6月より太陽光発電設備が大阪市の福崎倉庫屋上にて新規稼働を始めたのに加え、同年12月末竣工の新築倉庫屋上に2機目が完成しました。営業収益は2千6百万円となり、減価償却費を含めた諸費用が2千2百万円発生しました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億2千5百万円となり、前連結会計年度に比べ5千8百万円(35.0%)の増収となりました。セグメント利益は2千万円となり、前連結会計年度に比べ1千9百万円(4,533.8%)の増益となりました。

・次期の見通し

今後の国内経済は消費増税前の駆け込み需要の反動も予想されますが、景気は徐々に持ち直しの兆しが見えてきており、緩やかな景気回復が続くものと思われれます。しかし、その反面、荷主企業の物流コストに対する認識は以前にも増して厳しくなっており、品質保持を前提にした上でのコスト削減の要求は今後も続くものと思われれます。このような中、当社グループは引き続き経営全般の効率化を図って、業績の拡大に努める所存であります。

平成27年3月期の通期業績につきましては、現時点では営業収益99億1千万円、経常利益9億2千万円、当期純利益4億7千万円を予測しております。

(注) 業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて43.0%増加し、49億5千8百万円となりました。これは、リース投資資産が14億5千1百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、144億7千6百万円となりました。これは、有形固定資産の建物及び構築物が3億8千5百万円減少したのに対し、機械装置及び運搬具が3億2千2百万円増加したことなどによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度に比べて8.0%増加して、194億3千4百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.7%減少し、30億6千2百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が3億6千1百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて21.7%増加し74億5千8百万円となりました。これは、長期借入金が12億1千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べて11.8%増加して、105億2千1百万円となりました。

#### (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、89億1千3百万円となりました。これは、利益剰余金が3億1千7百万円増加したことなどによります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べて4千9百万円減少し、20億6千6百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億2千1百万円の支出超過(前連結会計年度は8億1千7百万円の収入超過)となりました。

収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益6億7千6百万円、減価償却費6億2千9百万円であり、支出の主な内訳はリース投資資産の増加額14億5千1百万円、利息の支払額1億4千4百万円、法人税等の支払額2億4千5百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億7千6百万円の支出超過(前連結会計年度は5億7千1百万円の支出超過)となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出5億8千万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億4千8百万円の収入超過(前連結会計年度は4億4千6百万円の支出超過)となりました。

これは主に長期借入金の返済による支出23億4千2百万円等に対し、長期借入れによる収入32億円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	39.6	41.4	45.6	47.7	45.8
時価ベースの自己資本比率	13.3	12.4	14.1	20.2	18.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	8.3	8.5	6.7	8.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.3	5.4	6.3	5.5	—

(注) 自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主たる事業である倉庫業は設備の増強、維持更新に多額の投資が必要とされます。多様化する物流ニーズに対応するため、安定的な事業基盤の下、健全な財務体質を維持して利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をしてみたいと考えております。

株主配当金につきましては、昨年12月に1株につき3円の間配当を実施しましたが、期末配当金は1株につき3円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、当期と同様1株当たり年6円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 取引関係

当社グループの主要な事業である倉庫業、運送業等は、景気の変動はもとより、顧客の経営活動に影響されます。国際情勢の変化や国内の景気動向、主要顧客の物流政策の変更によっては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 他社との競合

当社グループの事業は競合する同業者が多く、たえず競争に晒されております。競争の結果、顧客を失う影響を受ける可能性があります。

③ 公的規制

倉庫業、貨物自動車運送事業等はそれぞれ関連法規による規制を受けており、これらの法令規制の変更・強化がコストの増加につながり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 借入金と金利動向

現在、取引銀行との関係は友好的に推移しており、借入金の金利も低水準であります。しかし、金融不安の再熟、インフレなどの問題が起これば当社は、資金調達に影響を受けることもあり、また、金利の上昇は業績に影響を及ぼすリスクがあります。

⑤ 減損損失

当社の保有している土地、建物、投資有価証券等の資産の時価が下落したり、運営している事業所等の採算性が著しく悪化した場合には減損処理を行う必要が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 情報システムのリスク

当社グループの在庫管理や財務情報を掌る基幹情報システムのダウンや誤作動等が発生した場合、復旧までの間に業務へ影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然現象による災害

地震、台風、津波等自然現象による災害で、施設の損壊や社会インフラの障害が発生した場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社、その他の関係会社、子会社3社及び関連会社1社で構成されております。当社と子会社、関連会社は物流に関する業務、すなわち貨物保管・荷役荷捌等を行う倉庫業及び貨物自動車運送等を行う運送業を中心として、土地・家屋・駐車場等の賃貸を行う不動産賃貸業とゴルフ練習場等のサービス業務、売電事業(その他の事業)を行っております。

倉庫業については、当社は得意先から受託した貨物の保管業務を行っております。杉村物流サービス(株)は、阪神地区で当社倉庫の保管貨物の梱包作業及び流通加工業務を行っております。

運送業は杉村運輸(株)が阪神地区及び関東地区で自動車運送事業を行っております。当社は、自動車利用運送事業を行い、その一部について杉村運輸(株)に運送の委託をしております。

なお、関連会社の近畿港運(株)は、港湾運送事業を行っており、当社は同社からの受寄物の荷捌業務を行うと共に当社受寄物のコンテナ運送を委託しております。

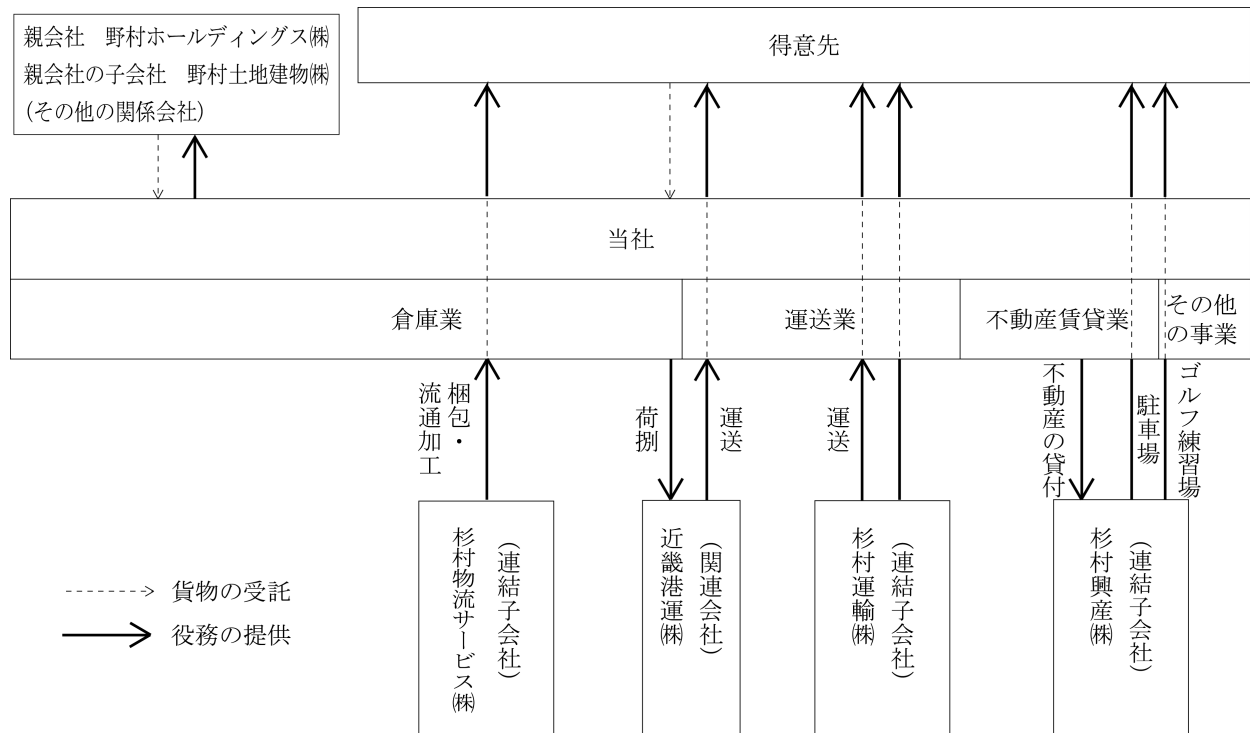
不動産賃貸業務については、当社が土地、建物等の貸付けを行っており、その一部を杉村興産(株)に貸付けております。同社は、その施設を利用して駐車場業務を行っております。

その他の事業として、杉村興産(株)が、当社より賃借している施設を利用してゴルフ練習場業を営んでおります。

また、当連結会計年度より大阪市港区の当社の倉庫屋上にて太陽光発電設備が2機稼働を始め、売電事業を開始しております。

当社の親会社の野村ホールディングス株式会社は金融業を営んでおり、野村ホールディングス株式会社の子会社(その他の関係会社)の野村土地建物株式会社は不動産賃貸業を営んでおります。当社と両社の事業活動とは特に関連性はありませんが、野村土地建物株式会社の監査役1名が当社の社外監査役を兼務しており、当社は両社の受託貨物の保管業務を行っております。

以上の当社グループの事業内容は、セグメント情報における報告セグメントと同一であり、図示すれば次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、倉庫業、運送業、不動産賃貸業等を営んでおります。その中心となる当社は、1919年設立以来、阪神地区で海陸一貫の物流業務を行っており、現在では首都圏でも倉庫保管や陸上運送を中心とした様々なサービスを提供しております。当社の将来を決定するのは、お客様であると考えております。常に顧客のニーズを先取りし、これに応じて行く「顧客思想の企業体質」を心がけ、物流業界において業務を展開して行くことを基本理念としています。そして、顧客の当社に対する信頼の結果として得られる収益を、社会、株主、従業員に還元して行きたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社の主たる事業である倉庫業は、装置産業であると共に公共性の高い業種であります。物流業者として社会に貢献し、多様化する物流ニーズに対応して行くには、設備の増強、維持更新等が不可欠であります。事業展開の中で財務体質の強化等に意を用いながら安定的に利益を確保し、株主の皆様のご期待にそうべく努力をして行きたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

経済活動は好転の兆しが見られますが、個人消費もしばらくは伸び悩むものと思われ、荷主企業にとっては、ますます低廉で高品質の物流サービスが必要とされることが見込まれます。

当社グループは多様化するニーズに的確に対応し、グループ各社の営業力の有効活用、事業施設の見直し、人員の適正配置、事務作業の効率化を図ります。また、当社の経営資源のひとつである土地建物の有効利用について検討し、経営基盤の強化に努めて業績の確保に全力を尽くす所存であります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後も当分の間デフレ経済は継続して、倉庫運送業界は荷主企業からより一層の合理化要請を受けることになるものと思われ。また、その一方で原油高による燃料費の高騰や慢性的な電力不足などが懸念され、当社グループもその中で常に高品質の業務内容を維持していく必要があります。

当社グループは以下の基本方針を推進し財務体質の強化を図り、安定的な配当を堅持していく所存であります。

- ① グループが一体となった保管・加工業務・配送などの総合的一貫物流の提案
- ② 顧客満足度の向上に向けたシステム対応
- ③ 積極的な設備投資と既存設備の再編による効率化の推進
- ④ 各種認証の取得による品質管理の向上
- ⑤ 人材の育成
- ⑥ 健全な財務体質の堅持

荷主様に対しては、いかに高品質のサービスを提供できるかを模索して、積極的に提言を行うことが必要だと思っております。それとともに、コーポレート・ガバナンス体制の充実及びコンプライアンス、リスク管理など内部統制体制の整備を図り、企業の社会的責任（CSR）の推進に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,192,742	1,252,882
受取手形及び売掛金	985,590	1,120,288
リース投資資産(純額)	124,670	1,576,325
有価証券	927,973	823,573
繰延税金資産	99,732	89,800
未収消費税等	18,302	44,445
その他	122,950	55,911
貸倒引当金	△5,101	△4,840
流動資産合計	3,466,861	4,958,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,375,082	5,989,289
機械装置及び運搬具(純額)	268,048	590,093
工具、器具及び備品(純額)	71,470	65,690
土地	4,913,971	4,913,971
リース資産(純額)	21,368	8,462
建設仮勘定	44,002	5,000
有形固定資産合計	11,693,944	11,572,508
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	15,045	14,248
無形固定資産合計	310,335	309,538
投資その他の資産		
投資有価証券	2,143,497	2,195,027
繰延税金資産	87,321	86,310
その他	318,627	334,585
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	2,528,059	2,594,536
固定資産合計	14,532,338	14,476,583
資産合計	17,999,200	19,434,969

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	355,481	407,676
1年内返済予定の長期借入金	2,240,012	1,878,612
未払金	9,204	135,385
リース債務	13,551	6,916
未払法人税等	130,860	138,283
未払消費税等	21,641	22,329
賞与引当金	152,378	153,668
未払費用	230,612	194,536
その他	127,130	125,082
流動負債合計	3,280,872	3,062,491
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	4,753,694	5,972,732
長期預り金	236,400	244,116
リース債務	8,885	1,968
繰延税金負債	246,873	260,810
退職給付引当金	501,687	—
役員退職慰労引当金	148,495	177,823
退職給付に係る負債	—	568,839
資産除去債務	32,051	32,451
固定負債合計	6,128,086	7,458,743
負債合計	9,408,959	10,521,235
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,539,731	2,539,731
資本剰余金	2,314,681	2,314,681
利益剰余金	3,278,873	3,596,314
自己株式	△16,185	△16,872
株主資本合計	8,117,100	8,433,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	465,791	492,894
退職給付に係る調整累計額	—	△22,091
その他の包括利益累計額合計	465,791	470,802
新株予約権	7,350	9,078
純資産合計	8,590,241	8,913,734
負債純資産合計	17,999,200	19,434,969

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	9,366,943	9,857,460
営業原価	7,813,765	8,125,941
営業総利益	1,553,177	1,731,519
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	415,266	446,919
その他	363,848	340,160
販売費及び一般管理費合計	779,114	787,079
営業利益	774,062	944,439
営業外収益		
受取利息	1,154	919
受取配当金	29,067	36,366
社宅使用料	22,215	23,142
持分法による投資利益	2,937	3,557
その他	56,977	24,979
営業外収益合計	112,353	88,965
営業外費用		
支払利息	148,943	142,755
その他	30,593	25,727
営業外費用合計	179,537	168,482
経常利益	706,878	864,922
特別損失		
減損損失	56,588	186,372
固定資産処分損	53,653	-
ゴルフ会員権評価損	9,300	2,000
特別損失合計	119,542	188,372
税金等調整前当期純利益	587,335	676,549
法人税、住民税及び事業税	262,911	253,013
法人税等調整額	△7,920	11,176
法人税等合計	254,991	264,190
少数株主損益調整前当期純利益	332,344	412,359
少数株主利益	-	-
当期純利益	332,344	412,359

## 連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	332,344	412,359
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189,075	27,042
持分法適用会社に対する持分相当額	573	60
その他の包括利益合計	189,649	27,103
包括利益	521,993	439,462
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	521,993	439,462
少数株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,041,450	△16,185	7,879,677
当期変動額					
剰余金の配当			△94,921		△94,921
当期純利益			332,344		332,344
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	237,422	△0	237,422
当期末残高	2,539,731	2,314,681	3,278,873	△16,185	8,117,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	276,141	—	276,141	7,350	8,163,169
当期変動額					
剰余金の配当					△94,921
当期純利益					332,344
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	189,649	—	189,649	—	189,649
当期変動額合計	189,649	—	189,649	—	427,071
当期末残高	465,791	—	465,791	7,350	8,590,241

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,539,731	2,314,681	3,278,873	△16,185	8,117,100
当期変動額					
剰余金の配当			△94,918		△94,918
当期純利益			412,359		412,359
自己株式の取得				△686	△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	317,441	△686	316,754
当期末残高	2,539,731	2,314,681	3,596,314	△16,872	8,433,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	465,791	—	465,791	7,350	8,590,241
当期変動額					
剰余金の配当					△94,918
当期純利益					412,359
自己株式の取得					△686
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27,103	△22,091	5,011	1,728	6,739
当期変動額合計	27,103	△22,091	5,011	1,728	323,493
当期末残高	492,894	△22,091	470,802	9,078	8,913,734

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	587,335	676,549
減価償却費	581,511	629,065
減損損失	56,588	186,372
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,843	△261
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△817	1,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	26,817	△501,687
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	534,535
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	23,306	29,328
株式報酬費用	-	1,728
受取利息及び受取配当金	△30,222	△37,285
支払利息	148,943	142,755
有形固定資産除却損	55,991	7,297
有形固定資産売却損益 (△は益)	△468	△4,806
ゴルフ会員権評価損	9,300	2,000
持分法による投資損益 (△は益)	△2,937	△3,557
売上債権の増減額 (△は増加)	30,428	△134,697
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△124,670	△1,451,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	△26,559	52,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,690	688
その他	△66,831	931
小計	1,250,180	130,788
利息及び配当金の受取額	30,222	37,285
利息の支払額	△149,313	△144,539
法人税等の支払額	△313,459	△245,228
営業活動によるキャッシュ・フロー	817,629	△221,693
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△567,839	△580,223
有形固定資産の売却による収入	470	5,018
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△419
投資有価証券の取得による支出	△3,206	△2,378
投資有価証券の売却による収入	-	900
その他	116	920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△571,851	△576,182
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	1,100,000	3,200,000
長期借入金の返済による支出	△1,438,412	△2,342,362
自己株式の増減額 (△は増加)	△0	△686
リース債務の返済による支出	△13,551	△13,551
配当金の支払額	△94,784	△94,912
財務活動によるキャッシュ・フロー	△446,747	748,487
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△200,969	△49,389
現金及び現金同等物の期首残高	2,316,773	2,115,804
現金及び現金同等物の期末残高	2,115,804	2,066,415



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社は、杉村運輸㈱、杉村興産㈱及び杉村物流サービス㈱の3社であり、すべて連結しております。非連結子会社はありません。

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、関連会社近畿港運㈱の1社であり、非適用会社はありません。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

当社と同一であります。

④ 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(有価証券)

- ・満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)
- ・その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(有形固定資産(リース資産を除く))

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な資産である建物及び構築物の耐用年数は15年～31年であります。

(無形固定資産(リース資産を除く))

定額法を採用しております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(リース資産)

所得権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(貸倒引当金)

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(賞与引当金)

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

(役員退職慰労引当金)

役員に支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

(ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針

変動金利の長期借入金の一部について支払利息を固定化するために金利スワップを利用しております。

・有効性評価の方法

当該金利スワップの想定元本、利息の受払条件及び契約期間と変動金利の長期借入金の借入条件との比較など、金利スワップの特例処理の適用要件に照らして、ヘッジ有効性を評価しております。

(ト) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(チ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が568百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が22百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本店に営業統括をおき、倉庫業を中心に事業活動を展開しております。なお、事業の種類、性質に応じて区分しており、「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「倉庫業」は、倉庫業者の営む貨物保管、荷役荷捌及びこれに付随する業務、「運送業」は、貨物自動車運送事業者の営む貨物自動車運送及びこれに付随する業務、「不動産賃貸業」は、土地、家屋等の賃貸及び駐車場業、「その他の事業」は、ゴルフ練習場業、売電事業等であります。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	4,836,450	3,407,105	956,567	166,819	9,366,943	—	9,366,943
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	47,024	1,576,322	167,245	46,566	1,837,157	△1,837,157	—
計	4,883,474	4,983,427	1,123,813	213,385	11,204,101	△1,837,157	9,366,943
セグメント利益又は損失 (△)	△36,835	163,713	646,745	438	774,062	—	774,062
セグメント資産	11,988,350	2,325,653	3,752,303	594,908	18,661,215	△662,015	17,999,200
その他の項目							
減価償却費	360,297	39,402	151,237	30,574	581,511	—	581,511
持分法適用会社への 投資額	102,607	—	—	—	102,607	—	102,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,160	47,200	310,018	114,718	564,097	—	564,097

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。

また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸 表計上額
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
営業収益							
外部顧客に対する営業 収益	5,085,503	3,483,869	1,062,857	225,230	9,857,460	—	9,857,460
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	54,922	1,611,127	166,837	46,566	1,879,454	△1,879,454	—
計	5,140,426	5,094,996	1,229,695	271,796	11,736,914	△1,879,454	9,857,460
セグメント利益又は損失 (△)	△19,001	247,201	695,942	20,296	944,439	—	944,439
セグメント資産	11,488,758	2,529,059	5,249,951	845,479	20,113,249	△678,279	19,434,969
その他の項目							
減価償却費	325,473	60,395	147,317	95,879	629,065	—	629,065
持分法適用会社への 投資額	106,186	—	—	—	106,186	—	106,186
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30,034	131,641	151,501	312,643	625,820	—	625,820

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益に一致しております。  
また、セグメント資産の調整額はセグメント間の債権債務消去額であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
減損損失	—	—	56,588	—	56,588	—	56,588

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	倉庫業	運送業	不動産 賃貸業	その他の 事業	計		
減損損失	—	—	186,372	—	186,372	—	186,372

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	542.70 円	563.14 円
1株当たり当期純利益	21.01 円	26.08 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	332,344	412,359
普通株式に係る当期純利益(千円)	332,344	412,359
普通株式の期中平均株式数(株)	15,815,212	15,813,718

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	8,590,241	8,913,734
普通株式に係る純資産額(千円)	8,582,891	8,904,656
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	7,350	9,078
普通株式の発行済株式数(株)	15,876,010	15,876,010
普通株式の自己株式数(株)	60,799	63,479
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	15,815,211	15,812,531

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1.40円減少しております。

## (重要な後発事象)

当社グループは、平成27年3月期第1四半期よりセグメント区分と全社費用の配分方法を変更いたします。

当社グループは従来「倉庫業」、「運送業」、「不動産賃貸業」、「その他の事業」の4つの報告セグメントに区分しておりましたが、翌連結会計年度より「物流事業」、「不動産事業」、「その他事業」の3つに変更することとし、それに伴い全社費用の配分方法についても見直しを行い、合理的に配分できる部分のみを配分しそれ以外のものについてはセグメント調整額に含めることといたします。

これは、「倉庫業」と「運送業」を「物流事業」として一体で把握することにより、当社グループの中核となる物流関連の事業部門としての位置づけを明確にする一方で、これらを効率的に管理して収益の改善を目指すことを目的としております。これに加え「不動産賃貸業」は「不動産事業」と区分名称を変更して、事業環境の変化により柔軟に対応していくことを目指すものであります。

5. その他

役員の異動

役員の異動につきましては、本日、別途開示しております「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。